



平成23年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 ディップ株式会社

コード番号 2379 URL <http://www.dip-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 大谷 栄一

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

TEL 03-5114-1177

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	2,090	△3.6	48	△62.7	32	△76.0	6	△90.8
22年2月期第1四半期	2,167	△31.6	131	△55.0	133	△51.0	70	△42.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	57.24	57.17
22年2月期第1四半期	621.23	620.94

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	6,307	3,315	52.6	29,037.48
22年2月期	6,700	3,399	50.7	29,782.62

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 3,315百万円 22年2月期 3,399百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	800.00	800.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	800.00	800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,500	10.7	△380	—	△390	—	△360	—	△3,153.21
通期	10,100	26.7	600	89.6	580	81.0	240	95.1	2,102.14

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細につきましては、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他(1)をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	123,620株	22年2月期	123,590株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	9,431株	22年2月期	9,431株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	23年2月期第1四半期	114,169株	22年2月期第1四半期	114,159株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料で記述されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき弊社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

なお、上記予想の前提条件等に関する事項につきましては、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

平成23年3月期の業績予想に記載している1株当たり当期純利益の計算の基礎となる株式数につきましては、当第1四半期における新株予約権の行使による増加株式数を反映したものとなっております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、輸出の緩やかな増加や生産の持ち直しによる企業収益の改善、個人消費の持ち直し等、景気の回復局面を迎えるものの、海外経済の下振れ懸念やデフレの影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、有効求人倍率に底打ち感が見られ、求人広告件数が対前年同月比で上昇に転じる等、一部において持ち直しに向かいつつあります。特に求人サイトの広告件数におきましては、昨年11月以降対前年同月比プラスで推移しており、求人広告市場の紙媒体からネット媒体へのシフトが加速しております。しかしながら、完全失業率が依然として高い水準で推移する他、採用単価の下落傾向が継続する等、求人広告市場の本格的な回復には至っておりません。

このような環境のなか、当社はこの求人広告のネットシフトの波を捉え、ネットに專業してきた強みを活かし、前期より経営資源を集中してきたアルバイト・パート領域により一層注力し、市場シェア拡大を図ってまいりました。同領域におきましては、前期より進めてきました代理店による販売チャネルの拡充及び未進出エリアでの提携事業が順調に推移し、売上高を伸ばしてまいりました。また、直販営業におきましては単価の下落等の影響を受けるものの、契約社数は増加基調にあり、景気回復時に成長を一気に加速させるべく顧客基盤の強化に努めました。一方、エージェント（派遣・請負）領域におきましては、派遣業界の冷え込みの影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。中途採用領域では、平成21年9月に新たにサービスを開始したナースではたらこ事業が好調な立ち上がりを見せており、売上高、決定者数ともに順調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は20億90百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は48百万円（前年同期比62.7%減）、経常利益は32百万円（前年同期比76.0%減）、四半期純利益は6百万円（前年同期比90.8%減）となりました。

事業部門別の状況は以下のとおりであります。

	第13期 第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)		第14期 第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
はたらこねっと	523,132	24.1	300,788	14.4
バイトルドットコム	1,386,587	64.0	1,566,901	75.0
ジョブエンジン	258,181	11.9	125,877	6.0
ナースではたらこ	—	—	92,691	4.4
その他	—	—	4,188	0.2
計	2,167,900	100.0	2,090,447	100.0

(注) 前事業年度において「その他」に区分しておりました看護師専門の転職情報サービス「ナースではたらこ」につきましては、当第1四半期累計期間より重要性が増したため、事業区分を「その他」から「ナースではたらこ」に変更しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末と比較し3億93万円減少し、63億7百万円となりました。資産減少の主な要因は、現金及び預金1億68百万円、売掛金1億27百万円の減少等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較し3億8百万円減少し、29億91百万円となりました。主な要因は、買掛金31百万円、前受収益85百万円及び長期借入金1億74百万円の減少等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較し、84百万円減少の33億15百万円となりました。主な要因は、利益剰余金84百万円の減少等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ1億68百万円減少し、25億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2億22百万円（前年同期は2億61百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少1億46百万円及びその他の資産の減少1億13百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億33百万円（前年同期比32百万円増加）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1億28百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億57百万円（前年同期比11百万円増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億83百万円及び配当金の支払額74百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年4月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

一部の項目について簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものではありません。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,524,380	2,692,686
売掛金	1,298,374	1,426,365
仕掛品	8,281	14,175
その他	390,045	483,176
貸倒引当金	△63,830	△58,682
流動資産合計	4,157,251	4,557,722
固定資産		
有形固定資産	405,774	418,316
無形固定資産		
ソフトウェア	873,373	828,387
その他	255,615	246,141
無形固定資産合計	1,128,988	1,074,528
投資その他の資産		
その他	654,929	707,877
貸倒引当金	△39,791	△58,231
投資その他の資産合計	615,138	649,646
固定資産合計	2,149,901	2,142,491
資産合計	6,307,153	6,700,214
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,521	140,790
1年内返済予定の長期借入金	498,800	507,100
前受収益	574,023	659,931
その他	534,519	531,438
流動負債合計	1,716,865	1,839,261
固定負債		
長期借入金	1,269,600	1,444,300
その他	4,926	16,699
固定負債合計	1,274,526	1,460,999
負債合計	2,991,391	3,300,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,081,200	1,080,900
資本剰余金	1,131,709	1,131,409
利益剰余金	1,474,980	1,559,772
自己株式	△372,128	△372,128
株主資本合計	3,315,761	3,399,953
純資産合計	3,315,761	3,399,953
負債純資産合計	6,307,153	6,700,214

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	2,167,900	2,090,447
売上原価	187,723	262,286
売上総利益	1,980,177	1,828,160
販売費及び一般管理費	1,848,968	1,779,169
営業利益	131,208	48,991
営業外収益		
受取利息	193	366
子会社清算益	4,891	—
その他	4,414	2,439
営業外収益合計	9,500	2,805
営業外費用		
支払利息	7,214	5,186
シンジケートローン手数料	—	12,493
その他	—	2,082
営業外費用合計	7,214	19,762
経常利益	133,494	32,035
特別損失		
固定資産除却損	—	507
原状回復費	—	1,900
特別損失合計	—	2,407
税引前四半期純利益	133,494	29,627
法人税、住民税及び事業税	65,657	2,598
法人税等調整額	△3,081	20,493
法人税等合計	62,575	23,092
四半期純利益	70,919	6,534

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	133,494	29,627
減価償却費	75,135	84,145
のれん償却額	18,134	18,134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,084	△13,292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,898	—
受取利息及び受取配当金	△193	△366
支払利息	7,214	5,186
シンジケートローン手数料	—	12,493
固定資産除却損	—	507
原状回復費	—	1,900
子会社清算益	△4,891	—
売上債権の増減額 (△は増加)	373,801	146,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	111	△31,268
その他の資産の増減額 (△は増加)	71,813	113,842
その他の負債の増減額 (△は減少)	△305,484	△55,674
その他	△247,682	△71,684
小計	129,266	239,983
利息及び配当金の受取額	193	366
利息の支払額	△10,300	△7,754
シンジケートローン手数料の支払額	—	△4,487
法人税等の支払額	△381,157	△5,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△261,997	222,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,785	△6,043
無形固定資産の取得による支出	△88,995	△128,753
敷金及び保証金の差入による支出	△3,076	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,319	811
その他	△977	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,515	△133,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△174,700	△183,000
株式の発行による収入	—	600
配当金の支払額	△70,674	△74,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,374	△257,243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△608,886	△168,306
現金及び現金同等物の期首残高	3,355,131	2,692,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,746,244	2,524,380

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。